⑭　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送により提出しなければならない。

⑮　本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）

⑯　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mitsuhiro Murao Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Yuasa Gobo Road Kawabe Construction

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 February 2017 (If brought with you, 4 : 00 P.M. 17 February 2017. If by mail, 4 : 00 P.M. 17 February 2017)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 20 April 2017 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 20 April 2017. If by mail 11 : 00 A.M. 20 April 2017)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Yutaka Nagata, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture, 567―0871, Japan. TEL 06―6344―9241

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成29年1月23日

分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
中国技術事務所長　野村　正之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第２号

1　業務概要

１）品目分類番号　42

２）業務名　道路管理データ作成・登録業務（電子入札対象案件）

３）業務内容　本業務は、中国地方整備局が運用している道路管理データベースへ最新情報を提供するため、以下に示す内容を行う業務である。

主な業務内容は以下のとおりである。

・道路施設データ（イメージデータ）の作成
ＣＡＤデータの変換　1,400枚
イメージタイトルデータの作成　25,000件
・工事施工業者の作成対象外となっている道路基本情報データの作成　3,500項目
・道路管理データベース更新用データの作成　112,000項目
・データベース更新・管理　１式
・サブシステム更新用データの確認　100,000項目
・サブシステムデータベースの更新・管理　１式
・道路巡回支援システムの改良　１式
・道路施設基本データ作成に関するヘルプデスク　10件
・報告書作成　１式

４）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

・工事施工業者作成データの確認を確実かつ迅速に行うための着眼点

５）履行期間　契約締結の翌日～平成30年３月20日

６）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。また、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

７）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。

８）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

９）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

10）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

11）予算成立の事情により、本業務の入札及び開札を変更又は取り消すことがある。

2　指名されるために必要な要件

１）入札参加者に要求される資格

⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における平成29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格の定期受付において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、開札時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格の土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていなければならない。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年１月23日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から道路管理データベース作成・登録業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を開札時点において受けているものであること。

⑵　入札に参加しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者の全てが、設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

［１］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第２条第３項第２号の規定による会社等をいう。以下同じ。）である場合は除く。

㋐　親会社と子会社の関係にある場合

㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

［２］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社等の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等である場合は除く。

㋐　一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

㋑　一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合